（単位：千円）

平成31年度（第11年度）	平成32年度（第12年度）	平成33年度（第13年度）	平成34年度（第14年度）	平成35年度（第15年度）	平成36年度（第16年度）	平成37年度（第17年度）	平成38年度（第18年度）	平成39年度（第19年度）	平成40年度（第20年度）	平成41年度（第21年度）
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
383.22	323.46	290.99	233.00	176.06	114.98	48.81	0.00	0.00	0.00	0.00

2　連結実質収支：次のとおり変更する

（単位：千円）

区分＼年度		計画初年度の前年度（平成20年度）	財政再生計画を策定した年度（初年度）	平成22年度（第２年度）	平成23年度（第３年度）	平成24年度（第４年度）	平成25年度（第５年度）	平成26年度（第６年度）	平成27年度（第７年度）	平成28年度（第８年度）	平成29年度（第９年度）	平成30年度（第10年度）
(1)　一般会計等の実質収支	(A)	32,199,466	△ 424,717	△ 517,316	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)　(1)及び(3)以外の特別会計の実質赤字額	(B)	24,475	△ 82,180	△ 57,583	13,047	8,029	3,445	0	0	0	0	0
国民健康保険事業会計												
実質赤字額		24,475	△ 82,180	△ 57,583	13,047	8,029	3,445	0	0	0	0	0
(3)　公営企業会計の資金不足額	(C)	100,507	△ 15,137	△ 57,118	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計（法適用企業）												
資金不足額		0	△ 15,137	△ 57,118	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計（法非適用企業）												
資金不足額		100,507	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4)　(1)及び(3)以外の特別会計の実質黒字額	(D)	29,604	12,385	2,303	0	0	0	0	0	0	0	0
老人保健医療事業会計		29,403	12,188	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計		0	0	2,114	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計		201	197	189	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)　公営企業会計の資金剰余額	(E)	809	1,048	1,589	0	0	0	0	0	0	0	0
市場事業会計		809	1,048	1,589	0	0	0	0	0	0	0	0
連結実質赤字額（A＋B＋C）－（D＋E）	(F)	32,294,035	△ 535,467	△ 635,909	13,047	8,029	3,445	0	0	0	0	0
標準財政規模	(G)	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,792,194	4,740,426	4,673,838	4,520,298	4,377,461	4,109,676	4,100,374	4,106,772
連結実質赤字比率　F／G	(%)	705.67	0.00	0.00	0.27	0.16	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（単位：千円）

平成31年度（第11年度）	平成32年度（第12年度）	平成33年度（第13年度）	平成34年度（第14年度）	平成35年度（第15年度）	平成36年度（第16年度）	平成37年度（第17年度）	平成38年度（第18年度）	平成39年度（第19年度）	平成40年度（第20年度）	平成41年度（第21年度）
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0